

e-VA イーブイエー **ダイレクト年金 e-VA**

新変額個人年金保険(無配当)
特別勘定グループ (GW)

特別勘定マンスリーレポート

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(GW)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(GW)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
海外株式型(GW)	ステート・ストリート外国株式 インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)	ステート・ストリート・グローバル ・アドバイザーズ株式会社
新興成長国株式型(GW)	JPM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
海外債券型(GW)	ピムコ・海外債券ファンド (適格機関投資家専用)	ピムコジャパン リミテッド
日本債券型(GW)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
海外リート型(GW)	ノムラ海外REIT インデックス ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(GW)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

〈引受保険会社〉

アクサ フィナンシャル生命保険株式会社

160-8335 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト10F
TEL 03-6911-9100 FAX 03-6911-9260
<http://www.axa-financial.co.jp>

特別勘定名称

日本株インデックス型(GW)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
日本株インデックス型(GW)	3.92%	▲20.97%	▲33.49%	▲41.20%	▲45.81%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.4%
投資信託	96.6%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】日本株インデックス型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
インデックス225VA	▲ 21.30%	▲ 33.85%	▲ 41.31%	▲ 17.27%	▲ 0.16%
日経平均株価(225種・東証)	▲ 21.32%	▲ 34.28%	▲ 42.12%	▲ 18.07%	▲ 0.91%
差異	0.02%	0.43%	0.81%	0.80%	0.75%

<純資産総額>

純資産総額 165.79億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3カ月間、6カ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

業種名	ファンドのウエイト
1 電気機器	18.01%
2 情報・通信	9.83%
3 小売	9.20%
4 医薬品	9.03%
5 化学	6.80%
6 食料品	5.07%
7 輸送用機器	4.94%
8 機械	4.14%
9 精密機器	3.32%
10 サービス	3.05%

※ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄>

銘柄名	ファンドのウエイト
1 ファーストリテイリング	5.90%
2 京セラ	2.90%
3 KDDI	2.89%
4 ファナック	2.86%
5 ソフトバンク	2.19%
6 武田薬品工業	2.11%
7 セコム	2.09%
8 テルモ	1.90%
9 キヤノン	1.89%
10 信越化学工業	1.85%

(組入銘柄数225銘柄)
 ※ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	99.46%
一部上場	99.46%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.49%
株式実質	99.95%
現金その他	0.54%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

月初8,512円27銭の日経平均株価は、米国株式市場の急落や為替相場での円高進行が嫌気され、輸出関連株主導で大幅に下落して始まりました。その後、米国株式市場が持ち直すと、中国の大型景気刺激策を好感したアジア株式市場の上昇や、米自動車大手の救済観測も追い風となり、日経平均株価は大きく反発しました。中旬には、円高の加速を受けて国内企業の業績悪化懸念が強まった一方、日銀の追加利下げ観測が台頭するなど、強弱の材料が交錯し、日経平均株価は一進一退の展開となりました。下旬には、米国株式市場の下落や、国内主要企業による業績予想の大幅下方修正などが重しとなったものの、円高の一服などから日経平均株価は堅調に推移し、8,859円56銭で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(GW)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株 アクティブ型 (GW)	1.54%	▲23.36%	▲36.44%	▲44.44%	▲47.79%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.1%
投資信託	96.9%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

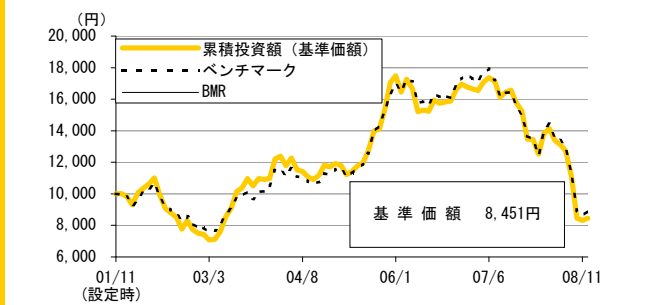
【参考】日本株アクティブ型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2008年12月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は信託報酬控除後のものです。

<運用コメント>

12月の東京株式市場は、月末にかけて戻りを試す展開となりました。景況感の悪化を示す日米マクロ経済指標の相次ぐ発表が嫌気され株価は月初に調整を強いられたものの、オバマ次期大統領が示した大型景気対策を好感するかたちで反発へと転じました。米自動車大手の救済を巡る動きにつられ乱高下する場面もありましたが、その後はFRB(米連邦準備制度理事会)による史上初の実質ゼロ金利政策など日米当局の金融緩和策を下支えに、底堅く推移しました。トヨタ自動車の急激な業績悪化が投資家心理を冷やしたのも東の間、年末にかけてはオバマ米新政権への期待に加え、ゼネラル・モーターズの金融関連会社に対する救済策も発表され、米国株ともども日本株も上値追いつきとなりました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+3.03%、日経平均株価は+4.08%となりました。上昇した業種は、バルブ・紙、石油・石炭製品、保険業などでした。下落した業種はゴム製品、輸送用機器、精密機器などでした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

<資産別組入状況>

株式	96.3%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.9%
現金・その他※	2.8%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)2.0%を含みます。

<市場別組入状況>

東証1部	89.0%
東証2部	-
ジャスダック	2.9%
その他市場	5.3%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)2.0%を含みます。

<組入上位5業種>

電気機器	16.3%
機械	11.0%
輸送用機器	7.6%
情報・通信業	7.3%
化学	6.7%

(対純資産総額比率)

商品概要		2009年1月(月次改訂)
形態	追加型株式投資信託/国内株式型(一般型)	
投資対象	わが国の株式等	
設定日	2001年11月29日	
信託期間	原則無期限	
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)	

累積リターン (2008年12月30日現在)					
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	1.70%	▲23.67%	▲36.82%	▲44.62%	▲15.49%
ベンチマーク	3.03%	▲20.89%	▲34.30%	▲40.62%	▲11.00%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ベンチマーク: TOPIX (配当金込)

過去5期分の収益分配金(税込み)	
第2期(2003.12.01)	0円
第3期(2004.11.30)	0円
第4期(2005.11.30)	0円
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円

純資産総額 1,268.7 億円 (2008年12月30日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2008年9月30日現在)

銘柄	業種	比率
1 野村ホールディングス	証券・商品先物取引業	4.3%
2 日立製作所	電気機器	4.0%
3 ダイキン工業	機械	3.3%
4 トヨタ自動車	輸送用機器	3.0%
5 三菱電機	電気機器	2.9%
6 三菱重工業	機械	2.6%
7 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.5%
8 クボタ	機械	2.4%
9 ミスミグループ本社	卸売業	2.0%
10 リンナイ	金属製品	1.9%

(組入銘柄数:225) 上位10銘柄合計28.9%(対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

(2008年11月28日現在)

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

*ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式型(GW)

運用方針

日本を除く主要先進国企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、MSCI KOKUSAIインデックスに連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式型 (GW)	▲4.22%	▲32.27%	▲45.03%	▲54.74%	▲48.92%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.9%
投資信託	97.1%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点点を「100」として指数化したものです。

【参考】 海外株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA1 (適格機関投資家専用)

(運用会社:ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ステート・ストリート 外国株式インデックス・ ファンドVA1	▲ 4.14%	▲ 32.67%	▲ 45.54%	▲ 55.13%	▲ 4.62%
MSCIコクサイ インデックス (円換算)	▲ 4.04%	▲ 32.51%	▲ 45.37%	▲ 54.79%	1.95%
差異	▲ 0.10%	▲ 0.17%	▲ 0.17%	▲ 0.34%	▲ 6.57%

<総資産総額>

純資産総額 3,684百万円

<組入銘柄数>

銘柄数(マザーファンド) 1,346

<外国株式組入上位10銘柄>

	銘柄	国	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	2.7%
2	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	1.2%
3	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	1.1%
4	AT & T INC	アメリカ	電気通信サービス	1.1%
5	JOHNSON&JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.1%
6	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.1%
7	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	1.0%
8	CHEVRON CORPORATION	アメリカ	エネルギー	1.0%
9	BP PLC	イギリス	エネルギー	0.9%
10	WAL-MART STORES	アメリカ	食品・生活必需品小売り	0.9%

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

<運用コメント>

<12月の市場概況>

12月の米国株式市場は、11月の景気指標が大幅に悪化したことなどから、株価は下落してスタートしましたが、米次期大統領の景気対策期待が高まったことなどから株価は反発しました。その後、政策金利が過去最低水準まで引き下げられたものの、電機大手の格付けが引き下げられるなど悪材料が相次ぎ、一進一退の展開となりましたが、下旬に自動車大手の金融子会社に対する支援策が発表されたことが好感され、株価は月末にかけて反発しました。ダウ平均は8,776.39(前月比-0.60%)、ナスダック総合は1,577.03(前月比+2.70%)、S&P500指数は903.25(前月比+0.78%)で終了しました。

欧州市場は、米欧の景気指標が予想以上に悪化したことから、株価は下落してスタートしました。その後、米FOMCによる政策金利の大幅引下げが好感されたものの、仏小売大手が業績見通しを下方修正するなど、世界的な景気後退が鮮明となり、株価は一進一退の展開となりました。月末にかけては、米政府による米自動車業界の救済策が好感されて株価は反発しました。英FT指数は4,434.17(前月比+3.41%)、仏CAC指数は3,217.97(前月比-1.37%)、独DAX指数は4,810.20(前月比+3.01%)で終了しました。

アジア市場については、香港市場は、中国本土を始めとする各国の景気対策が好感され、株価は上昇しましたが、中国当局の利下げが小幅だったことなどが嫌気され、株価は月末にかけて下落し、上昇幅を縮めました。豪州市場については、原油や金属など資源価格の下落を受け、株価は軟調に推移しましたが、米自動車業界への救済策決定などが好感され、月末にかけて株価は反発しました。豪ASX200指数は3,722.30(前月比-0.54%)、香港ハンセン指数は14,387.48(前月比+3.59%)で終了しました。

外国為替市場は、米国において軟調な経済指標が相次いだことに加え、米自動車業界の先行き不透明感や米連邦準備理事会(FRB)による利下げを受けて、対主要通貨で米ドルが軟調に推移しました。米ドル・円は、月間では4.72%低下の91.03円となりました。

MSCIコクサイ指数パフォーマンスは前月比-4.04%となりました。

<信託財産構成比>

項目	国名	比率	
外国株式	[全体]	97.0%	
	<北米>	58.4%	
		アメリカ	54.1%
		カナダ	4.3%
	<アジア・太平洋>	4.6%	
		オーストラリア	3.0%
		香港	1.0%
		シンガポール	0.5%
		ニュージーランド	0.0%
	<ヨーロッパ>	34.0%	
		イギリス	10.2%
		フランス	5.6%
		ドイツ	4.5%
		スイス	4.4%
		オランダ	1.3%
		イタリア	1.9%
	スペイン	2.4%	
	スウェーデン	1.1%	
	フィンランド	0.7%	
	ベルギー	0.4%	
	アイルランド	0.2%	
	デンマーク	0.4%	
	ノルウェー	0.3%	
	ギリシャ	0.2%	
	ポルトガル	0.2%	
	オーストリア	0.2%	
その他(現金及び株価指数先物)		3.0%	

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(GW)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
新興成長国株式型(GW)	▲3.46%	▲35.91%	▲57.22%	▲64.74%	▲39.05%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	6.7%
投資信託	93.3%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 新興成長国株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

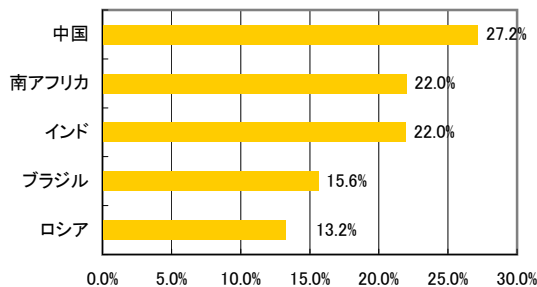
(運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3か月	6か月	1年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	▲3.5%	▲37.0%	▲58.2%	▲65.7%	▲27.9%

※騰落率については、基準価額に税引き前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

<国別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入れ有価証券を100%として計算しております。

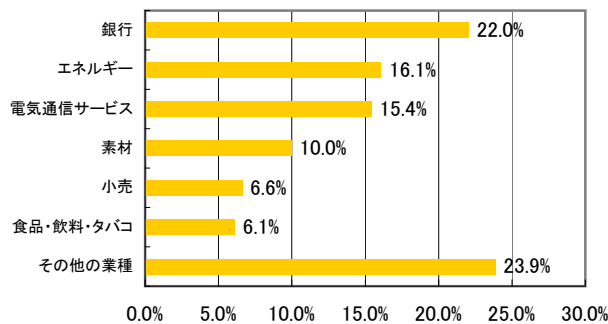
<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 48銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	CHINA MOBILE LTD	中国	電気通信サービス	6.96%
2	CHINA CONST BANK -H	中国	銀行	5.16%
3	CIA VALE DO RIO ADR	ブラジル	素材	4.52%
4	HOUSING DEV FINANCE	インド	銀行	3.99%
5	PETROLEO BRASILE ADR	ブラジル	エネルギー	3.67%
6	CHINA MERCHANTS BK-H	中国	銀行	3.63%
7	CHINA LIFE INSURAN-H	中国	保険	3.58%
8	SASOL LIMITED	南アフリカ	エネルギー	3.38%
9	MTN GROUP LTD	南アフリカ	電気通信サービス	3.36%
10	LI & FUNG LTD	香港	小売	3.04%

(2008年11月28日現在)

※マザーファンド・ベース ※比率は対純資産で計算しています。

<業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入れ有価証券を100%として計算しております。

<運用コメント>

市場概況

当月のBRICS株式市場はロシアを除いて数ヶ月ぶりの上昇となりました。先進国における歴史的水準までの利下げや、新興国における政策金利の引き下げなどを背景に、現在割安な水準にあると思われるエマージング市場などのリスク資産へ資金流入の動きがみられました。主にアジア地域がこの恩恵を受け、対ドルで通貨の上昇もみられました。

運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は6,691円、前月比3.5%の下落となりました。
- ・国別の投資比率は中国、南アフリカ、インドが上位となり、20%を上回る比率となりました。一方でブラジル、ロシアは20%以下の比率となりました。
- ・ロシアを除く株式市場が比較的堅調に推移したため株価要因は若干プラスとなりましたが、ブラジル・リアルをはじめとする現地通貨が対円で大きく下落したことから為替要因がマイナスとなり、基準価額を押し下げる結果となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外債券型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外債券型 (GW)	2.79%	▲12.59%	▲18.28%	▲19.88%	▲14.91%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	5.4%
投資信託	94.6%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】海外債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ピムコ・海外債券ファンド(適格機関投資家専用)

(運用会社:ピムコジャパン リミテッド)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ピムコ 海外債券ファンド	3.05%	▲12.65%	▲18.29%	▲19.47%	13.63%
ベンチマーク	2.23%	▲10.02%	▲13.03%	▲14.14%	22.21%
差異	0.82%	▲2.63%	▲5.26%	▲5.33%	▲8.58%

※ベンチマークは、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジなし)90%、1ヶ月日本円Libor10%を合成したものです。

<ファンドの一般特性>

平均クーポン	3.40%
平均直接利回り	3.88%
平均最終利回り	4.63%
平均デュレーション	6.05年
平均償還期間	8.80年
平均格付け	AA+
債券組入比率	98.49%

<国別構成比>

国名	組入比率
アメリカ	21.09%
ユーロ圏	55.64%
イギリス	16.66%
カナダ	4.17%
スウェーデン	0.60%
ポーランド	0.15%
オーストラリア	1.64%
日本	0.05%
合計	100.00%

<格付構成比>

格付	組入比率
AAA	17.53%
AA	58.66%
A	10.77%
BBB	9.88%
BB以下	1.35%
A1/P1	1.81%
A2/P2	0.00%
合計	100.00%

<種別別配分>

セクター名	組入比率
国債、エージェンシー債	75.96%
モーゲージ債、アセットバック債	7.10%
社債	15.43%
キャッシュ等*	1.51%
合計	100.00%

※「キャッシュ等」にはCP等も含まれます。

<運用コメント>

<市場コメント>

米国債券市場は、バーナンキFRB(連邦準備制度理事会)議長が長期国債を直接購入する可能性に言及したことから、長期債を中心に債券相場は上昇して始まりました。その後も、雇用統計やISM製造業景況感指数などの主要統計が相次ぎ厳しい内容となったことを受け相場は堅調に推移しました。(2年債利回りは前月比0.22%、10年債利回りは前月比0.71%低下しました。)

ユーロ圏債券市場では、ECB高官が継続利下げに慎重な姿勢を見せたことから、相場は一時的に下落する場面も見られました。しかし、月後半にかけても市場予想を下回る弱めの経済指標が相次いで公表されたことから追加利下げ観測が台頭し、相場は堅調な展開で月末を迎えました。(2年債利回りは前月比0.43%、10年債利回りは前月比0.71%低下しました。)英国債券市場は、住宅市況の見直し悪化が確認されたことや経済指標も軒並み景気減速を示唆する内容となったことを受け堅調に推移しました。また、BOEのビーン副総裁がゼロ金利政策の可能性に言及したことを受けて、追加利下げを織り込む形で相場の上昇を後押ししました。(2年債利回りは前月比1.16%、10年債利回りは前月比0.75%低下しました。)

日本債券市場は米国債券市場の影響に加え、国債の買い切りオペの増額や企業のコーポレート債買い取りが決定されたことが市場で好感され堅調に推移しました。(2年債利回りは前月比0.22%、10年債利回りは前月比0.23%低下しました。)

<パフォーマンス>

先月のパフォーマンスはプラス3.05%となり、ベンチマークを0.82%上回りました。モーゲージ債の積極保有、社債への投資等のセクター戦略がプラスに寄与した一方で、米国において長短金利差の拡大を見越した戦略、米国のデュレーションをアンダーウェイトとした金利戦略がマイナスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型(GW)

運用方針

国内の物価連動債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
日本債券型 (GW)	3.16%	▲5.78%	▲9.25%	▲8.79%	▲8.20%

特別勘定資産内訳

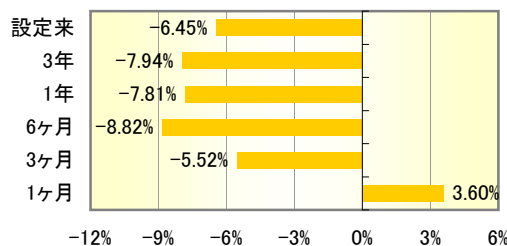
	構成比(%)
現預金・その他	5.1%
投資信託	94.9%
合計	100.0%

【参考】日本債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<期間別騰落率> 累積収益率



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(課税前)を再投資したものと算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<組入上位5銘柄の組入比率>

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第2回物価連動国債(10年)	1.100%	2014/06/10	42.0%
2	第4回物価連動国債(10年)	0.500%	2015/06/10	36.7%
3	第3回物価連動国債(10年)	0.500%	2014/12/10	12.2%
4	第1回物価連動国債(10年)	1.200%	2014/03/10	7.0%
5	第5回物価連動国債(10年)	0.800%	2015/09/10	1.4%

<ポートフォリオの状況>

組入銘柄数	5銘柄
公社債の平均残存期間	5.88年

※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

国内債現物	99.2%
国内債先物	0.0%
その他資産	0.8%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年～3年	0.0%
3年～7年	99.2%
7年～10年	0.0%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

第1回物価連動国債利回りは、12月末現在で2.379%と前月末比0.935%の利回り低下となりました。

第1回物価連動国債とはほぼ同じ期間の10年長期国債(第258回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレークイーブンインフレ率)は、月初マイナス2.2%台後半で始まり、上旬はマイナス幅が拡大し、マイナス3.3%台前半となりました。しかし、12日の財務省による物価連動国債の買入れ消却をきっかけにマイナス幅が縮小に転じ、マイナス1.6%程度で月末を迎えました。この結果、ブレークイーブンインフレ率のマイナス幅は前月末比で大幅に縮小しております。

ほぼ同じ期間の10年長期国債利回りが低下(10年長期国債(第258回債)複利利回りで0.19%の利回り低下)する中、ブレークイーブンインフレ率のマイナス幅が大幅に縮小したため、第1回物価連動国債の利回りは大幅に低下しました。同様に、第2回～第16回物価連動国債についても、物価連動国債利回りは低下しました。

また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の12月末の連動係数は、11月末比0.1%程度低下しました。

■先月の運用概況

物価連動国債を高位に組入れているポートフォリオを維持しました。

組入れた公社債の平均残存期間は5.88年となっております。

かかる運用の結果、物価連動国債の連動係数の低下がマイナスに影響したものの、10年長期国債利回りが低下したことや、ブレークイーブンインフレ率のマイナス幅が大幅に縮小したことがプラスに寄与し、当ファンドの12月末の基準価額は9,256円と前月末比322円の上昇となりました。

■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの足元の状況については、食料品・日用品などの値上りの影響はあるものの徐々にその上昇幅は小さくなっております。12月に発表された11月の値は前年同月比で+1.0%となりました。

足元、世界的な景気悪化などの影響もあり、物価上昇圧力は弱まってきております。このため、暫くは、コアCPIの値は前年同月比でプラス水準を維持すると見込まれるものの、2009年の年央には前年同月比でマイナスに低下する可能性があると考えております。

現在のブレークイーブンインフレ率の水準は徐々に修正されつつあります。このような環境下当ファンドでは、期待インフレ率及びコアCPIの変化に備えつつ現状のポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型 (GW)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
海外リート型 (GW)	▲1.09%	▲45.95%	▲51.07%	▲58.71%	▲62.56%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	4.1%
投資信託	95.9%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】 海外リート(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
ノムラ海外REITインデックス ファンドVA	▲0.8%	▲46.6%	▲51.6%	▲59.1%	▲59.5%
ベンチマーク	▲0.6%	▲46.9%	▲51.7%	▲59.1%	▲58.6%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」は「ザ・マグロウヒル・カンパニー」の所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

<資産配分比率>

資産種別	総資産比
REIT(リート)	98.9%
その他	1.1%
合計(※)	100.0%

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示しておりません。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<実質通貨別配分>

通貨	総資産比
日本・円	0.1%
外貨計	99.9%
アメリカ・ドル	58.2%
ユーロ	11.7%
イギリス・ポンド	7.7%
その他外貨	22.2%

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域	総資産比
アメリカ	58.2%
オーストラリア	14.9%
フランス	7.8%
イギリス	7.7%
シンガポール	2.7%
その他の国	8.7%
合計	100.0%

<REIT 組入上位10銘柄>

順位	銘柄名	国・地域名	総資産比
1	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	7.0%
2	UNIBAIL RODAMCO	フランス	4.7%
3	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	4.4%
4	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.6%
5	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	3.0%
6	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.9%
7	HCP INC	アメリカ	2.5%
8	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.4%
9	LAND SECURITIES GROUP PLC	イギリス	2.4%
10	STOCKLAND TRUST GROUP	オーストラリア	1.7%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※国・地域名は発行国・地域で区分しております。

<市場コメント>

●世界的な金利低下に伴う予想配当利回り面での相対的な投資価値向上などを背景に米国や欧州のリート市場は上昇しました。

(野村アセットマネジメント作成)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

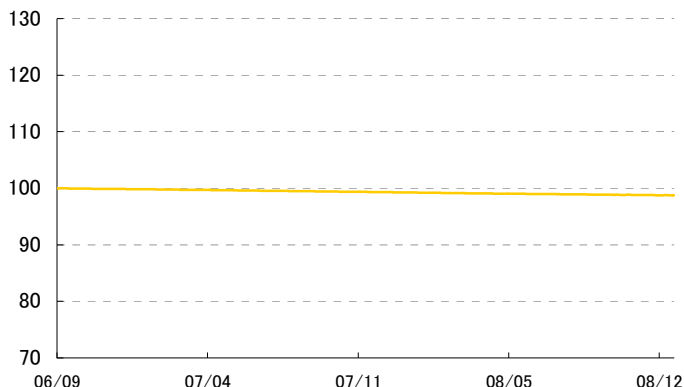
特別勘定名称

マネープール型(GW)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
マネープール型 (GW)	▲0.03%	▲0.09%	▲0.22%	▲0.51%	▲1.23%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	15.0%
投資信託	85.0%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。

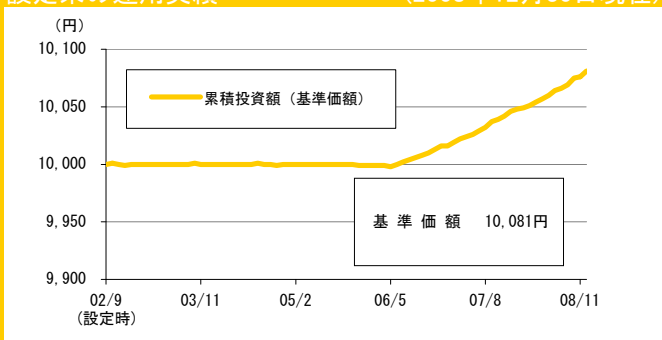
【参考】マネープール型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2008年12月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
 ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。

純資産総額 181.8 億円 (2008年12月30日現在)

商品概要 2009年1月(月次改訂)

形態	追加型株式投資信託/バランス型
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2008年12月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.05%	0.12%	0.21%	0.35%	0.81%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金 (税込み)

第 3期 (2004. 11. 30)	0円
第 4期 (2005. 11. 30)	0円
第 5期 (2006. 11. 30)	0円
第 6期 (2007. 11. 30)	0円
第 7期 (2008. 12. 01)	0円

(2008年11月28日現在)

<資産別組入状況>

債券	100.5%
CP	-
CD	-
現金・その他	-0.5%

<組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	100.5%
短期債券格付	A	-
	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		-0.5%

平均残存日数	44.91日
平均残存年数	0.12年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄 (マザーファンドベース) (2008年9月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第528回 政府短期証券 2008/10/14	債券	AA/Aa	14.4%
2	第541回 政府短期証券 2008/12/22	債券	AA/Aa	14.4%
3	第537回 政府短期証券 2008/12/01	債券	AA/Aa	9.6%
4	第538回 政府短期証券 2008/12/08	債券	AA/Aa	9.6%
5	第533回 政府短期証券 2008/11/10	債券	AA/Aa	7.2%
6	第535回 政府短期証券 2008/11/17	債券	AA/Aa	7.2%
7	第536回 政府短期証券 2008/11/25	債券	AA/Aa	7.2%
8	第542回 政府短期証券 2008/12/25	債券	AA/Aa	7.2%
9	第530回 政府短期証券 2008/10/27	債券	AA/Aa	4.8%
10	第531回 政府短期証券 2008/11/04	債券	AA/Aa	4.8%

(組入銘柄数:13)

上位10銘柄合計 86.5%
(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の積立期間(運用期間)中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて死亡給付金額、年金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額保険料を含む)に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率 0.75% +運用実績に応じた費用(※))/365日を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費用	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(GW) 年率0.42%程度
	日本株アクティブ型(GW) 年率0.924%程度
	海外株式型(GW) 年率0.399%程度
	新興成長国株式型(GW) 年率1.155%程度
	海外債券型(GW) 年率0.9135%程度
	日本債券型(GW) 年率0.252%~0.3675%程度
	海外リート型(GW) 年率0.42%程度
	マネープール型(GW) 年率0.008925%~0.525%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「ダイレクト年金 e-VA」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「ダイレクト年金e-VA」には「特別勘定グループ(GW)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(GW)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(GW)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

ご検討に際しては、「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」をご契約前に十分にお読みいただき、投資リスクや負担いただく諸費用等の内容についてご確認・ご了解ください。また、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をあわせてご覧のうえ、お申込みいただきますようお願いいたします。詳細につきましては弊社ホームページサイトをご覧ください。